

市職員の給与状況を公表します

市職員などに支給される給与は、国家公務員の給与制度に準じ、民間との比較やほかの地方公共団体の職員との均衡を考慮して、市の職員給与条例などで定められています。
市民のみなさんに、市職員などの給与のあらましについてお知らせします。

総務課人事係 ☎ 25 1113

1 人件費の状況（一般会計決算）

人件費には一般職員のほか、市長、副市長等の特別職の給与や市議会議員の報酬などが含まれています。

区分	住民基本 台帳人口 (R3.3.31)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B / A)	(参考) 令和元年度の 人件費率
令和2年度	17,850 人	14,888,296 千円	505,596 千円	2,643,230 千円	17.7%	19.9%

(注) 人件費には事業費支弁を含みます。

2 職員給与費の状況（一般会計決算）

職員給与とは、人件費のうち一般職員に支給される給料諸手当をいいます。

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B / A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
令和2年度	290 人	994,389 千円	161,485 千円	389,186 千円	1,545,060 千円	5,328 千円

(注) ①職員手当には、退職手当は含まれていません。 ②職員数は令和2年4月1日現在の職員数です。

3 手当の状況 扶養手当・住居手当・通勤手当

(令和3年4月1日現在)

扶養手当		通勤手当	
ア 配偶者	6,500 円	ア 交通機関利用者	全額支給限度額 支給単位期間のうち最も長い支給単位 期間の1か月当たりの運賃相当額 55,000 円
イ 子	10,000 円	イ 交通用具利用者	
ウ 父母等	6,500 円	2km以上 5km未満	
住居手当		5km以上 10km未満	4,200 円
ア 借家、借間居住者	支給対象 16,000 円を超える額 最高支給額 28,000 円	10km以上 60km未満 距離区分に応じて	7,100 円～29,800 円
		60km以上	31,600 円

4 期末・勤勉手当、退職手当の状況

期末・勤勉手当			退職手当		
(令和3年度支給割合)			(令和2年度支給率)		
	期末手当	勤勉手当		普通退職等	定年
6月期	1.275 月分 (1.075)	0.950 月分 (1.150)	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
12月期	1.275 月分 (1.075)	0.950 月分 (1.150)	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
計	2.55 月分 (2.15)	1.900 月分 (2.300)	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
		※ () 内は管理職	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり			1人当たり平均支給額 (令和2年度)		
※令和2年度後期、令和3年度前期における業績・能力評価を6月期および12月期勤勉手当の成績率に反映しています。			普通退職等	4,009 千円	
			定年	18,891 千円	

5 特別職の報酬などの状況

(令和3年4月1日現在)

区分		給料月額など
給料	市長	890,000円
	副市長	688,000円
	教育長	615,000円
報酬	議長	443,000円
	副議長	375,000円
	議員	335,000円
期末手当	市長	(令和3年度支給割合) 6月期 1.70月分 12月期 1.85月分 計 3.55月分 (加算措置有)
	副議長	(令和3年度支給割合) 6月期 1.55月分 12月期 1.70月分 計 3.25月分 (加算措置有)

6 定員の状況 部門別職員数の状況

(令和3年4月1日現在)

区分		職員数		対前年増減数		主な増減理由
		令和2年	令和3年	令和2年	令和3年	
一般行政部門	議会	3	3	0	0	・職員派遣による増 ・人事異動による増 ・新型コロナウイルスワクチン接種業務による増 ・人事異動による減
	総務企画	51	53	△2	2	
	税務	14	14	△1	0	
	民生	72	74	4	2	
	衛生	28	30	1	2	
	労働					
	農林水産	14	14	2	0	
	商工	12	12	△1	0	
	土木	18	17	0	△1	
	小計	212	217	3	5	
特別行政部門	教育	27	28	△5	1	・国体対応による増
	消防	46	46	0	0	
小計		73	74	△5	1	
普通会計		285	291	△2	6	
公営企業等会計部門	水道	9	9	0	0	・退職者不補充による減 ・人事異動による減
	交通	32	30	△1	△2	
	下水道	1	1	0	0	
	その他	13	11	0	△2	
小計		55	51	△1	△4	
合計		340	342	△3	2	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、会計年度任用職員を除いています。

7 職員定数管理計画の目標

令和3年度当初の職員数は342人で、平成28年度から令和2年度までの職員定数管理計画で掲げた目標値(345人)を達成しています。

8 職員の採用状況

職員の採用は、行政需要の動向や今後の退職者数を考慮して行っています。

令和3年度の新規採用職員の状況は表のとおりです。

※退職者の豊かな知識と経験を活用するため、条例に基づき再任用制度を実施しています。令和3年4月1日の再任用職員数は6人です(表の数には含まれません)。

区分	採用者数
一般事務職	10人
技術職(土木)	1人
保育士	5人
船員(航海)	1人
消防職	2人
合計	19人

9 職員の退職者数

令和2年度の職員の退職状況は表のとおりです。

区分	定年	普通退職など	合計
市長部局等	11人	5人	16人
教育委員会	0人	2人	2人
合計	11人	7人	18人